

## 行政事業レビューシート

(厚生労働省)

予算事業名	看護職員資質向上推進事業費	事業開始年度	①平成15年度 ②平成12年度 ③平成2年度 ④平成2年度 ⑤平成6年度	作成責任者		
担当部局庁	医政局	担当課室	看護課	野村看護課長		
会計区分	一般会計	上位政策	必要な医療従事者を確保するとともに、資質の向上を図ること。			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	予算補助	関係する計画、通知等	平成22年3月24日医政発0324第21号「看護職員確保対策事業等の実施について」			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>①特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を用いた、水準の高い看護を実践できる認定看護師の育成を促進する。</p> <p>②(短期研修)看護職員の専門性の向上及び医療事故の防止等今日的課題への対応を図るため、実務経験がおおむね5年以上の看護職員を対象として研修を実施し、看護職員の資質の向上を図る。(中期研修)二大死因であるがん及び心筋梗塞、要介護状態の大きな原因となる脳卒中、認知症及び骨折については、看護が患者の予後に大きく影響することから、先端的化学研究の知見を臨床看護に応用し、専門的な看護ケアを提供するため、看護職員を対象とした研修を実施し、看護職員の資質向上を図る。</p> <p>③看護教員の養成に携わる者に対して必要な知識、技術を習得させ、もって看護教育の内容の充実向上を図る。</p> <p>④医療の高度化・国民のニーズの多様化といった変化を踏まえ、教育内容の向上を図るためのカリキュラム改正等に対応した教育の実施や、看護教員の成長段階別(新任期、中堅期、ベテラン期)に応じた研修を実施することにより、看護教員が生涯を通じてキャリアアップを図ることで、看護教員の質の向上に資する。</p> <p>⑤実習指導者の任にある者に、看護教育における実習の意義・役割を理解させ、教育的配慮ができるように必要な知識・技術を取得させる。</p>					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>都道府県が看護職員の資質向上を図るために行う研修事業とする。</p> <p>補助先: 都道府県</p> <p>基準額: ①看護職員専門分野研修: 受講者1人あたり105千円</p> <p>②中堅看護職員実務研修: (短期研修)1実施あたり604千円、(中期研修)1カ所あたり3,192千円</p> <p>③看護教員養成講習会事業: (看護教員養成講習会)1カ所あたり7,056千円、受講者30人以上1人増す毎に230千円、(教務主任養成講習会)受講者1人につき404千円、(保健師・助産師教員養成講習会)受講者1人につき280千円、(他県受入加算)受入人数1人ごとに20千円</p> <p>④看護教員継続研修事業: 1,219千円</p> <p>⑤実習指導者講習会事業: 2,178千円</p> <p>補助率: 定額</p>					
実施状況	21年度実施都道府県: ①9 ②14 ③13 ④15 ⑤41					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	245	281	240	488	372
	執行額	197	190	244		
	執行率	80.4%	67.6%	101.7%		
	総事業費(執行ベース)	241	233	304		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	事業終了後、補助事業者から提出された実績報告書に基づき、すべての経費について支出先、用途を把握している。したがって、事業目的の実現や効果の観点からの検証は行われている。				
	見直しの余地	当該事業の目的を効果的・効率的に実現できるよう、各都道府県に対するニーズ調査等により実態把握を行い、その結果を踏まえ必要に応じ事業の実施方法等の改善を図る。				
予算・監視の効率化	一部改善(事業の優先度を勘案し縮減) 本事業の必要性を見直し、優先順位を付けるなど効率化を図ること。					
補記						

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

①看護職員専門分野研修

厚生労働省  
66.9百万円

【補助】

A.9府県66.9百万円  
(補助額1位:神奈川県17.1百万円)

特定の看護分野における認定看護師育成のための研修

F.(学)北里研究所  
1.5百万円

認定看護師育成のための研修事業を実施

③看護教員養成講習会事業

厚生労働省  
68.8百万円

【補助】

C.13都府県68.8百万円  
(補助額1位:北海道5.4百万円)

看護教員の資質向上を図るために行う研修事

⑤実習指導者講習会事業

厚生労働省  
81.8百万円

【補助】

E.41都道府県81.8百万円  
(補助額1位:北海道2.1百万円)

看護教育の実習指導者のために行う研修事

②中堅看護職員実務研修

厚生労働省  
13.1百万円

【補助】

B.14県13.1百万円  
(補助額1位:島根県3.79百万円)

看護職員の専門性向上のための研修事業

G.(社)島根県看護協会  
3.79百万円

看護職員の専門性向上のための研修事業

④看護教員継続研修事業

厚生労働省  
13.3百万円

【補助】

D.15府県13.3百万円  
(補助額1位:岩手県1.2百万円)

看護教員のキャリアアップのために行う研修事

H.(社)岩手県看護協会へ委託  
1.2百万円

看護教員のキャリアアップのために研修を实

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.神奈川県			E.北海道		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	謝金	15.5	その他	謝金、旅費	2.1
委託料	(学)北里研究所へ委託	1.5			
計		17.1	計		2.1
B.島根県			F.(学)北里研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託料	(社)島根県看護協会	3.79	その他	研修における経費(謝金、旅費、消耗品費)	1.5
計		3.79	計		1.5
C.北海道			G.(社)島根県看護協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	謝金、旅費	5.4	その他	謝金、旅費	3.79
計		5.4	計		3.79
D.岩手県			H.(社)岩手県看護協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託料	(社)岩手県看護協会へ委託	1.2	その他	謝金、旅費	1.2
計		1.2	計		1.2

① 看護職員専門分野研修

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求	
予算の状況 (単位:百万円)	予算額(補正後)	39	38	47	146	
	執行額	26	33	67		
	執行率	66.7%	86.8%	142.6%		
	総事業費(執行ベース)	31	37	81		

② 中堅看護職員実務研修

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求	
予算の状況 (単位:百万円)	予算額(補正後)	52	51	34	34	
	執行額	18	9	13		
	執行率	34.6%	17.6%	38.2%		
	総事業費(執行ベース)	20	11	15		

③ 看護教員養成講習会事業

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求	
予算の状況 (単位:百万円)	予算額(補正後)	59	59	59	134	
	執行額	68	63	69		
	執行率	115.3%	106.8%	116.9%		
	総事業費(執行ベース)	89	85	93		

④ 看護教員継続研修事業

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求	
予算の状況 (単位:百万円)	予算額(補正後)	18	57	24	10	
	執行額	8	8	13		
	執行率	44.4%	14.0%	54.2%		
	総事業費(執行ベース)	8	8	14		

⑤ 実習指導者講習会事業

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求	
予算の状況 (単位:百万円)	予算額(補正後)	76	76	76	76	
	執行額	78	76	82		
	執行率	102.6%	100.0%	107.9%		
	総事業費(執行ベース)	92	93	102		

平成21年度看護職員資質向上推進事業費  
上位

①看護職員専門分野研修

(単位:百万円)

順位	都道府県	補助額
1	神奈川県	17.1
2	京都府	10.3
2	兵庫県	10.3
4	宮城県	5.1
4	静岡県	5.1
4	広島県	5.1
4	山口県	5.1
8	大阪府	4.2
9	新潟県	4.0

平成21年度看護職員資質向上推進事業費  
上位10者

②中堅看護職員実務研修

(単位:百万円)

順位	都道府県	補助額
1	島根県	3.79
2	山梨県	1.84
3	岩手県	1.42
4	秋田県	0.60
4	茨城県	0.60
4	栃木県	0.60
4	神奈川県	0.60
4	福井県	0.60
4	愛知県	0.60
4	三重県	0.60

平成21年度看護職員資質向上推進事業費  
上位

③看護教員養成講習会事業

(単位:百万円)

順位	都道府県	補助額
1	北海道	5.4
1	東京都	5.4
1	大阪府	5.4
1	福岡県	5.4
5	福島県	5.2
5	千葉県	5.2
5	神奈川県	5.2
5	愛知県	5.2
5	滋賀県	5.2
5	広島県	5.2
5	長崎県	5.2
5	沖縄県	5.2

平成21年度看護職員資質向上推進事業費  
上位10者

④看護教員継続研修事業

(単位:百万円)

順位	都道府県	補助額
1	岩手県	1.208
1	京都府	1.208
1	広島県	1.208
4	埼玉県	1.205
5	愛知県	1.029
6	兵庫県	1.016
7	福岡県	1.001
8	沖縄県	1.000
9	大分県	0.912
10	富山県	0.747

平成21年度看護職員資質向上推進事業費  
上位

⑤実習指導者講習会事業

(単位:百万円)

順位	都道府県	補助額
1	北海道	2.1
1	岩手県	2.1
1	宮城県	2.1
1	秋田県	2.1
1	茨城県	2.1
1	栃木県	2.1
1	埼玉県	2.1
1	千葉県	2.1
1	東京都	2.1
1	神奈川県	2.1
1	静岡県	2.1
1	愛知県	2.1
1	三重県	2.1
1	京都府	2.1
1	大阪府	2.1
1	兵庫県	2.1
1	和歌山県	2.1
1	広島県	2.1
1	宮崎県	2.1